

財務レポート 2012－2013

平成 24 事業年度

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)



はじめに.....	1
国民の皆様へ.....	2
在学生・受験生の皆様へ.....	6
地域・企業の皆様へ.....	7
企業の皆様へ.....	8
教職員の皆様へ.....	9
財務諸表等	10



モニュメント(正門バスロータリーに設置)

「知」の象徴として、様々な研究や学問分野に関わる記号をモチーフに穴を穿ち、大学の持つ多面性を形象化しました。

本学における大学の業務運営を行うための財源は、国民の皆様からの貴重な税金や学生・保護者の皆様に納付いただいた授業料などで賄われています。

このことから、本学の財務状況等を国民の皆様や学生・企業の皆様などへ広く知っていただくために、本学のホームページ上で公表している財務諸表等のほか、平成24年度 of 取組内容を中心とした財務レポートを公表するものです。

本学では、基本方針を掲げ、教育・研究活動などの業務運営を行っているところですが、今後も国立大学としての使命を果たしていくため、かつ、本学がさらに発展していくために、より一層皆様のご理解・ご支援をお願いいたします。

埼玉大学の基本方針

1. 埼玉大学は知の府としての普遍的な役割を果たす。
 - (1) 時代を超えた大学の機能として知の継承と発展、新しい知の創造を基本目標とする。
 - (2) 現代における大学の機能を踏まえて社会に信頼される大学を構築する。
 - (3) 学術研究の拠点としての存在感ある大学の構築を目指す。
2. 埼玉大学は現代が抱える課題の解決を図る。
 - (1) 大学の知を現代的課題の解決のために応用して社会の期待に応える大学を構築する。
 - (2) 首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学という特性を最大限に活かし、広域地域社会における社会的使命に応える首都圏の大学としての役割を果たす。
3. 埼玉大学は国際社会に貢献する。
 - (1) グローバル社会における大学として世界に開かれた大学を構築する。
 - (2) 人類が抱える現代的課題の解決に取り組み世界に貢献する大学の構築を目指す。

◆国民の皆様には負担いただいているコスト

国民一人当たりの負担額
約 57 円

本学に係る平成 24 年度国立大学法人等業務実施コスト +
国や地方公共団体からの受託研究および受託事業等 +
科学研究費補助金等(直接経費)

全国人口

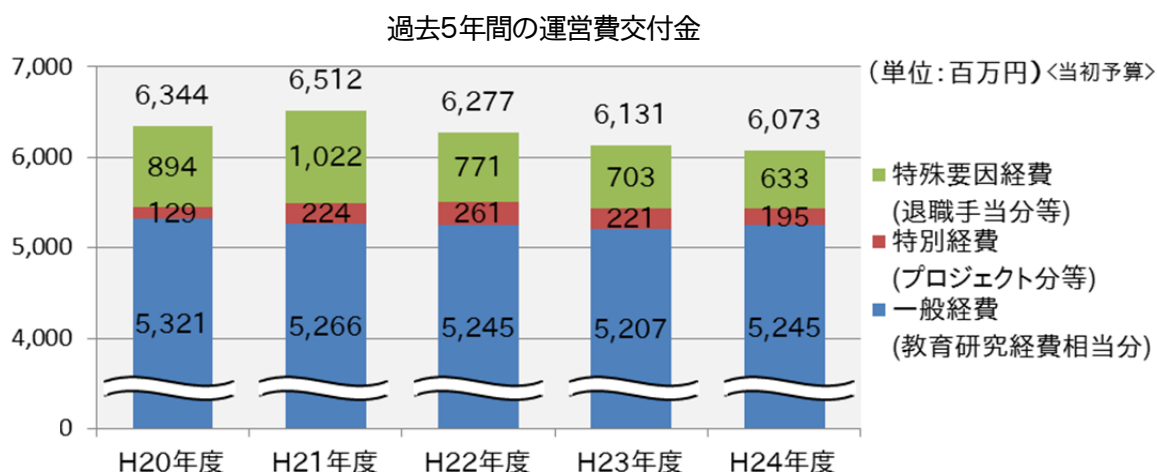
(平成 24 年 10 月 1 日現在 総務省統計局)

国立大学法人は、大学を運営していくために納税者である国民の皆様にとどれくらい負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を毎年度作成し、財務諸表に公表しています。

◆国等から支援された財政

○運営費交付金

国立大学法人の業務運営のための財源として、国から運営費交付金が交付されています。



○施設費等

平成 24 年度は、国からの施設整備費補助金及び国立大学財務・経営センターからの施設費交付金約 9 億 4 千万円の交付を受け、教育学部 D 棟の新築、全学講義棟 2 号館等の耐震改修を行いました。



教育学部 D 棟: 柱(県産杉材)・梁(米松)の構造材に
大断面の集成材を用いた木造建築



耐震改修を行った全学講義棟 2 号館: 外観

○補助金等

施設費等以外で教育・研究等の事業のため大学に交付される補助金で、主に競争的資金制度によるものです。
平成 24 年度の受入総額は約 1 億 5 千万円となっています。

補助金名称	金額(千円)
国際化拠点整備事業費補助金	62,042
若手研究者戦略的海外派遣事業費	32,355
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	19,376
理数学生育成支援事業	14,491
農村漁村6次産業化対策事業補助金	9,571
その他	11,121
合 計	148,956

○国や地方公共団体からの受託研究および受託事業等

運営費交付金、施設費等、補助金等以外にも国や地方公共団体から受託研究や受託事業等として受け入れた資金を教育研究の推進に役立てています。
平成 24 年度の受入総額は約 3 千万円となっています。

○科学研究費補助金等

研究者個人や研究グループに交付される「科学研究費補助金等」の獲得にも力を入れています。これらの補助金等は、学術研究を遂行していくための資金として重要な役割を果たしています。
平成 24 年度の受入総額は約 7 億 7 千万円となっています。

区 分	金額(千円)
科学研究費補助金	542,500
先導的産業技術創出事業費助成金	23,150
先端研究助成基金助成金	30,700
小 計	596,350
間接経費	174,227
合 計	770,577

※年度内の転出および分担者への送金分等を差引いていません。

◆教育・研究設備の整備

設備マスタープランに基づき、教育・研究環境設備の整備を行いました。
また、運営費交付金予算事項(特別経費)により教育学部と附属小学校の ICT 環境の整備を行いました。



設備マスタープランに基づき整備した複合表面分析装置



電子黒板を利用した授業風景
(教育学部附属小学校)

◆教育への取組

○国際社会で活躍する人材育成

・文部科学省「グローバル人材育成推進事業(特色型)」に本学の取り組みが採択されました。

本学の取り組みは、教養学部が先導的に推進するプログラムで、単位取得を伴う1年間の海外留学と実践的な課題解決能力を備えるための米国・ワシントン DC 等でのインターンシップを特色とし、これに英語スキルと多文化理解・日本理解という学びを加え、グローバル社会で活躍できる人材を育成するというものです。

本学では、この取り組みを全学に広げ、国際標準にマッチした教育への質的転換をすすめ、大学全体のグローバル対応力を強化する計画です。

前ページ補助金等に記載の国際化拠点整備事業補助金が本事業です。



International Development 授業風景
メキシコ大使への質疑

・国際社会で活躍する人材育成のため、以下のプログラムも継続して行っています。

プログラム名	概要	参加学生数		
Global Youth	・地球規模の問題・課題へ対応できるリーダー人材を育成 ・海外提携大学へ1年間の留学 ・海外開発関係機関・企業でのインターンシップ	年度	派遣	
		H22	7人	
		H23	9人	
		H24	13人	
世界環流型実践教育プログラム	・国際経験を積むため学部学生を教員等の国際研究に帯同 ・日本人学生の国際化社会への巣立ちを支援 ・外国人学生の短期留学、日本定着を推進	年度	派遣	受入
		H21	28人	9人
		H22	32人	18人
		H23	27人	23人
		H24	22人	31人



スリランカでインターンシップを行っているGY生

○「質の高い教育」を支援するための教育環境の整備

平成 25 年度から電子出席管理を可能にするため、学生証を IC カード化し、全教員へタブレット型 PC を配付しました。また、学生がデジタル教材を利用でき、教員との間では電子レポート提出や Web ディスカッションを可能にする、授業支援システム「WebClass」の整備を開始しました。

○大学院教育の充実

理工学研究科、文化科学研究科及び経済科学研究科との連携により、運営費交付金予算事項(特別経費)である「オプトグローバルインターカレッジ(O-GIC 特別コース)による地域活性化支援教育推進プロジェクトー光産業界で活躍する先進創造型人材の養成ー」では、埼玉県内産業界及び(独)理化学研究所と連携して、博士前期及び後期課程の学生及び地元企業の社会人学生を対象に、光産業分野で国内最先端の地域企業が求める人材の育成に取り組んでいます。

◆研究への取組

○研究拠点の充実

・戦略的研究拠点として新たに「アンビエント・モビリティ・インターフェイス研究センター」を設置しました。

アンビエント・モビリティ・インターフェイス研究センターは、人間工学や脳科学の知見に基づくヒューマンインターフェイスに関する基盤的な研究や、電気自動車などの社会的ニーズに即応した機器開発に関する研究などを開始し、今後は、電気自動車関連機器の質の向上、人間の日常生活の質の向上、ヒューマンインターフェイス技術の進展などで広く社会に貢献することを目指しています。



VR 空間における自動車運転時の
脳賦活反応計測およびその工学的応用

・脳科学融合研究センターでは、運営費交付金予算事項（特別経費）である「脳と末梢の機能連関に関する戦略的研究の推進」を理工学研究科と連携して実施しています。

また、脳科学セミナーやシンポジウムを開催し、学外からの研究者を招いて脳科学の各分野の研究紹介を行っています。



学外研究者を招いた脳科学セミナーの風景

・環境科学研究センターでは、国際協力機構・科学技術振興機構 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム「スリランカ廃棄物処分場における地域特性を活かした汚染防止と修復技術の構築」や日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業「アジア大都市周辺の環境・防災問題解決に寄与する湿地・植生バイオシールド工学の展開」を実施することにより、海外の研究者との頻繁な交流を行っています。

また、シンポジウムや理工学研究科との共催セミナーを開催し、学外からの研究者を招いて環境科学の各分野の研究紹介を行っています。



スリランカ廃棄物処分場における
埋設ガスサンプリング

○テニュアトラック制度を導入しました

若手の教員に対し、テニュア獲得のインセンティブを与えることにより、当該教員の教育研究に対する意欲を高めるとともに、その能力及び資質の向上を図り、もって本学における教育研究の高度化及び活性化を期することを目的としたテニュアトラック制を平成 24 年度から導入しました。

理工学研究科において国際公募し、平成 25 年度の採用者 2 人を決定するなど、迅速に取り組みました。

○研究成果例の紹介冊子を発行

本学における創造的研究の成果をまとめ、学生、高校生、企業、一般と広く皆様に研究の面白さや、研究者の想いなどをわかりやすく紹介する冊子、樺 特別号 Vol.2 を平成 24 年 4 月に発行しました。

平成 23 年度発行の Vol.1 で紹介しきれなかった、埼玉大学の独創的な研究活動の成果をご紹介します。

ホームページ http://www.saitama-u.ac.jp/iron/keyaki/ebook/keyaki_02/top.html

◆教育関係経費

○学生一人当たり教育関係経費

学生一人当たりの
教育関係経費
約 105 万円

93 億 6 千万円

(経常費用+教育関係人件費
+教育関係資産取得額)

8,932 人

(平成 24 年 5 月 1 日現在 学生数)

(単位:千円)

区 分	教育経費
経常費用	2,197,165
教育関係人件費	6,213,692
教育関係資産取得額	953,088
合 計	9,363,945

教育経費には、図書館、科学分析支援センター等の支援組織の運営に要する教育研究支援経費を含めています。

経常経費は損益計算書の業務費に計上した経費で、財源は主に運営費交付金、寄附金及び自己収入です。

教育関係人件費は、平成 13 年度歳入歳出決算実態調査に基づき調査した教育に係る人件費割合(本学の場合約 73%)を乗じて算出しています。

教育関係資産取得額は、平成 24 年度に取得した教育関係資産額(施設整備費などを含む)を計上しています。

○学生納付金

学生納付金収入は、総額で約 50 億円であり、本学の収入全体の約 34.2%を占めており、業務運営のための貴重な財源となっています。

平成24年度学生納付金収入

区 分	金額(千円)
授業料	4,168,790
入学科	643,013
検定料	162,808
合 計	4,974,611

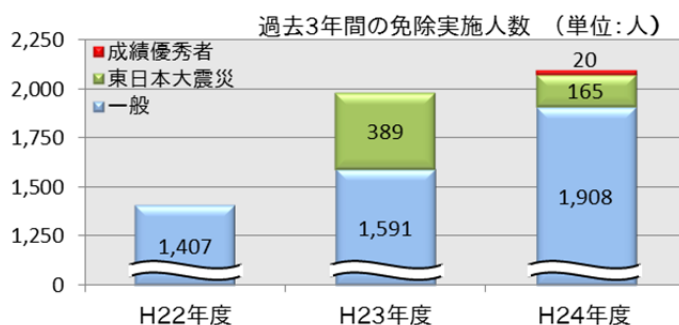
◆学生生活支援

○入学科・授業料免除実施状況

年間で延べ 2,093 人に対し、免除を行いました。これは本学学生の 11.3%にあたります。

このうち、東日本大震災により被災された学生 165 人に対して特別枠を設け免除を行いました。また、成績優秀者 20 人に対して後期分授業料の免除を行いました。

(授業料免除は前期・後期別々に実施するため延べ人数となっています。)



○OTA・RA経費

教育・研究補助を行った大学院生に対する経済的支援の経費です。

平成 24 年度は TA を 653 人採用して約 4 千万円、RA を 84 人採用して約 4 千万円を支給しました。

TA(ティーチング・アシスタント)経費

大学院生が、指導教員のもとで学部学生などに対する助言や実験、実習、演習等の教育補助業務を行わせることにより、大学院生に教育者としてのトレーニングの機会を与えることを目的とし、補助業務を行ったことに対する対価を言います。

RA(リサーチ・アシスタント)経費

大学院博士後期課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的とし、研究活動の補助業務を行ったことに対する対価を言います。

○成績優秀者奨学金

優秀な学生の受け入れ及び在学生のさらなる学業成績の向上、活力の醸成を図ることを目的として、成績等優秀者に学業奨励資金としての奨学金を給付しています。

奨学金の名称	奨学金の額 (1人当たり)	授与 人数
白楽ロックビル奨学金	2万円	2人
大内新興化学工業奨学金	15万円	2人

○公開講座の実施

生涯学習の機会を広く地域住民の皆様在大学を深く理解していただくため公開講座や開放授業を開催しました。

また、県内の高等学校との協定に基づき、高大連携講座を実施しています。

平成 24 年度開催講座(一部抜粋)

講 座 名	延べ回数	延べ参加者
連続市民講座 「埼玉学のすすめ」の「part3」 <埼玉大学・読売新聞さいたま支局>	6 回	2,340 人
第17回埼玉大学経済学部市民講座 <経済学部・さいたま市>	8 回	704 人
埼玉大学経済学部コミュニティカレッジ <経済学部>	4 回	460 人
ミュージアム・カレッジ2012 <教養学部・埼玉県立近代美術館>	4 回	239 人



連続市民講座 「埼玉学のすすめ」の様子

○日経 BP 社の「大学ブランド・イメージ調査 2012-2013」で 1 位を獲得しました

日経 BP 社の「大学ブランド・イメージ調査 2012-2013」【首都圏編】では、学校に勤務する教員、職員などの教育関係従事者に対するブランド評価結果で、「地域社会・文化に貢献している」、「地域産業に貢献している」で第1位を獲得しました。

○特許等

特許権 出願・取得件数

区 分	H22年度	H23年度	H24年度
出願数(件)	67	64	57
取得数(件)	17	30	46

※外国出願を含む。

特許権等収入

区 分	H22年度	H23年度	H24年度
件数(件)	5	5	9
金額(千円)	2,424	2,313	3,054

※特許権譲渡、研究成果有体物売買等を含む。

○地域産学官共同研究拠点による地域産業振興への貢献

「埼玉次世代自動車環境関連技術イノベーション創出センター(NeCST)」は、地域産学官共同研究拠点として、本学、埼玉県、さいたま市及び(社)埼玉県経営者協会が中核機関となり、また、県内の関連する企業、大学、研究機関等が協力機関となって活動しています。

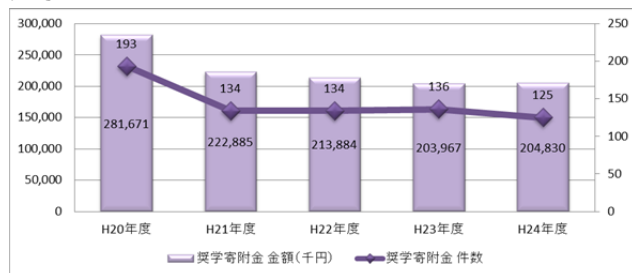
本学は、本センターの拠点本部として、次世代自動車関連の最新技術に関する講演会、講義、シンポジウムを開催し、埼玉地域の技術者、研究者、経営者、行政担当者等に次世代自動車関連の基礎技術から最新の技術動向にわたる情報を提供するなど、地域産業振興に大きく貢献する取組を実施しました。

○外部資金の受入状況

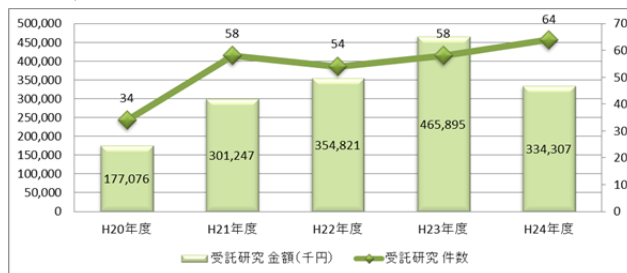
主に国からの運営費交付金や学生から納付された授業料収入などにより、大学の業務が行われています。それに加えて、補助金等の競争的資金、企業や地域の皆様方の寄附金、企業・自治体等と協力して行う受託研究、共同研究、受託事業などの資金を活用させていただいています。

資金別の過去5年間の推移

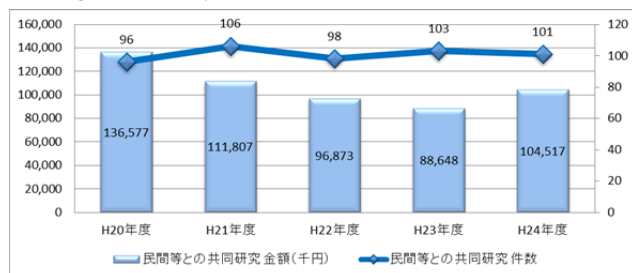
奨学寄附金



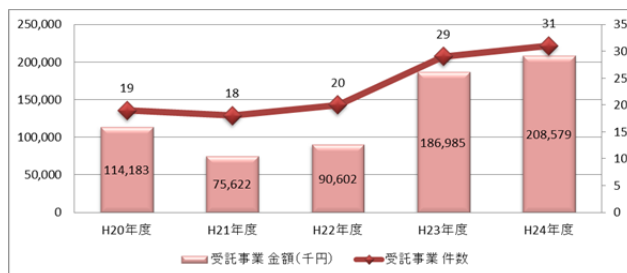
受託研究



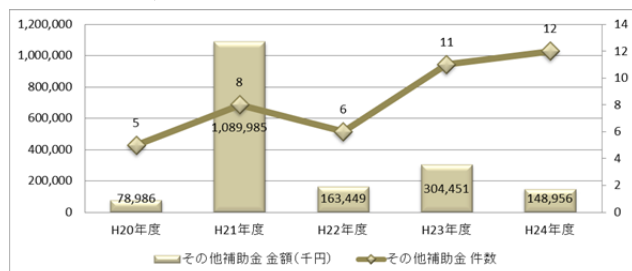
民間等との共同研究



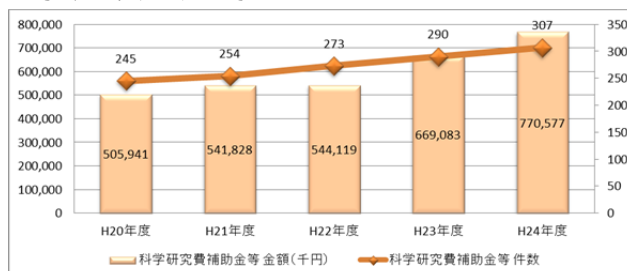
受託事業



その他の補助金



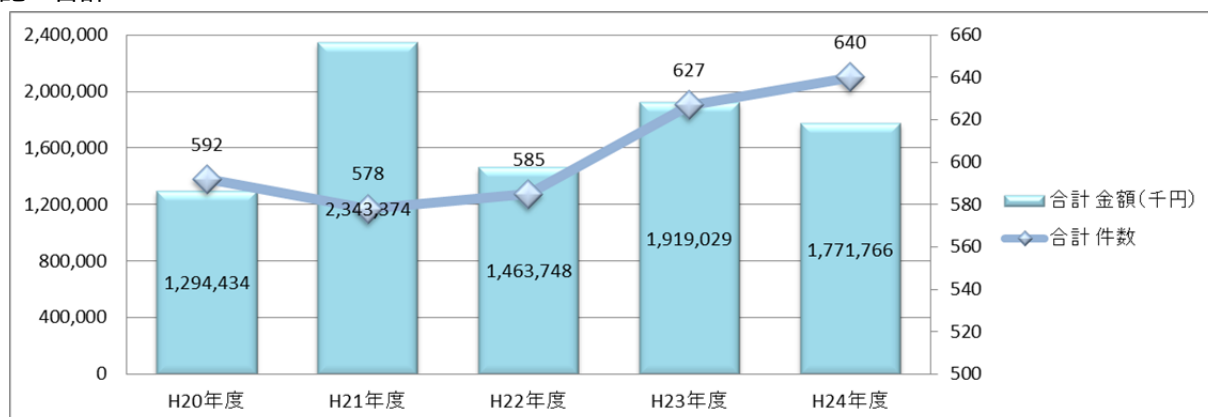
科学研究費補助金等



※H21年度は補正予算による設備整備費補助金 約7億8千万円を含んでいるため突出しています。

※各年度に交付を受けた金額で、転出および分担者への送金等を差し引いていません。

上記の合計



◆研究関係経費

○教員一人当たり研究関係経費

教員一人当たりの
研究関係経費
約 514 万円

28 億 5 千万円
(経常費用+受託研究費等
+研究関係資産取得額)

554 人

(平成 24 年 5 月 1 日現在 教員数)

(単位:千円)

区 分	研究経費
経常費用	1,240,610
受託研究費等	1,239,201
研究関係資産取得額	366,199
合 計	2,846,010

研究経費には、図書館、科学分析支援センター等の支援組織の運営に要する教育研究支援経費を含めています。

経常経費は損益計算書の業務費に計上した経費で、財源は主に寄附金及び自己収入になります。

損益計算書の業務費に計上した受託研究費等の他、科学研究費補助金等の直接経費使用額を計上しています。

平成 24 年度に取得した研究関係資産額(設備購入や施設整備など)を計上しています。

◆研究者支援への取組

○若手・女性研究者支援

若手・女性研究者の国際的な研究活動を奨励するため、①海外共同研究、国際会議(学会)等参加経費、②英字等論文校閲経費を補助しています。

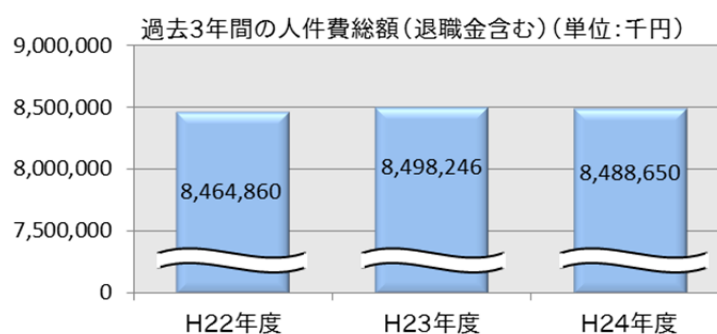
○研究費配分制度の見直しを行いました

研究機構では、研究費の配分を通じて、科学研究費補助金等の獲得増につなげる制度の構築に向けて検討を行い、平成 25 年度から、研究機構独自の学内配分枠「プロジェクト研究費」を廃止し、前年度の科学研究費補助金申請(応募)実績に対するサポートを大幅に増額し、応募枠組の規模に即した傾斜配分を実施することとしました。

◆業務運営のための経費

○人件費

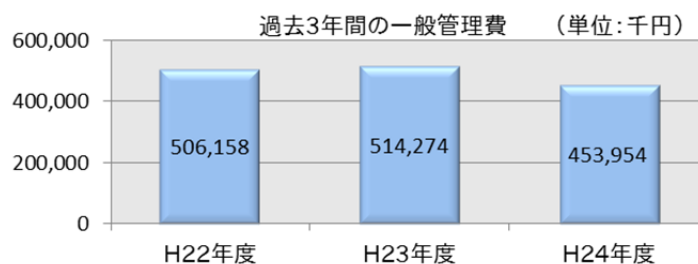
業務費のうち人件費は、平成 24 年度においては、約 85 億円で、業務費の約 70%を占めています。



○一般管理費

一般管理費は、大学の管理運営に要する経費です。

経費削減に努め、平成 24 年度においては、約 4.5 億円で前年度比 0.5%減少しています。



◆貸借対照表

貸借対照表は、決算日(毎年3月31日)における、国立大学法人の資産・負債・純資産がどのような状態(財政状態)かを明らかにしたものです。

第2期中期計画期間中の推移

(単位:百万円)

勘定科目	H22年度	H23年度	H24年度	対前年度 増減額
固定資産	73,768	73,557	73,527	△ 30
有形固定資産	73,268	73,159	73,157	△ 2
土地	55,011	55,011	55,011	0
建物	18,402	18,659	19,366	707
減価償却累計額	△ 6,090	△ 6,878	△ 7,622	△ 744
構築物	1,374	1,388	1,424	36
減価償却累計額	△ 875	△ 920	△ 966	△ 46
工具器具備品	4,806	5,238	5,627	390
減価償却累計額	△ 3,140	△ 3,180	△ 3,763	△ 583
図書	3,733	3,778	3,813	35
その他の有形固定資産	47	63	266	203
無形固定資産	174	173	146	△ 28
投資その他の資産	325	224	224	△ 0
流動資産	2,715	3,407	4,729	1,323
現金及び預金	2,574	3,157	4,534	1,378
未収学生納付金収入	83	80	72	△ 8
その他の流動資産	58	170	123	△ 47
資産合計	76,483	76,964	78,256	1,292
固定負債	6,368	6,936	7,056	120
資産見返負債	6,074	6,262	6,507	245
その他の固定負債	294	674	549	△ 125
流動負債	3,238	3,688	4,993	1,305
運営費交付金債務	248	822	1,078	257
寄附金債務	703	674	674	0
前受受託研究費等	32	84	54	△ 29
前受金	618	616	621	4
預り金	264	239	255	16
未払金	1,170	1,122	2,133	1,012
その他の流動負債	203	132	178	45
負債合計	9,606	10,624	12,049	1,424
資本金	66,780	66,780	66,780	0
政府出資金	66,780	66,780	66,780	0
資本剰余金	△ 501	△ 1,134	△ 1,311	△ 177
利益剰余金	598	694	738	44
(うち教育研究運営改善積立金)	0	447	543	96
(うち積立金)	0	34	34	0
(うち前中期目標期間繰越積立金)	117	117	117	0
(うち当期総利益)	481	96	44	△ 51
純資産合計	66,877	66,340	66,208	△ 132

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆損益計算書

損益計算書は、一会計期間(毎年4月1日から3月31日)における国立大学法人の運営状況を明らかにしたものです。

第2期中期計画期間中の推移

(単位:百万円)

勘定科目	H22年度	H23年度	H24年度	対前年度 増減額
経常費用	12,445	12,653	12,646	△ 7
業務費	11,933	12,131	12,181	50
教育経費	1,654	1,651	1,801	150
研究経費	820	852	845	△ 7
教育研究支援経費	453	441	396	△ 45
人件費	8,465	8,498	8,489	△ 10
受託研究費等	541	689	651	△ 38
一般管理費	506	514	454	△ 60
財務費用等	6	8	10	3
臨時損失	6	0	19	19
当期総利益	481	96	44	△ 51
費用及び総利益合計	12,933	12,749	12,709	△ 40
経常収益	12,751	12,749	12,690	△ 59
運営費交付金収益	5,894	5,497	5,430	△ 67
学生納付金収益	5,080	5,245	5,197	△ 48
受託研究費等収益	558	686	659	△ 26
寄附金収益	258	275	239	△ 37
施設費収益	78	76	83	7
補助金等収益	156	97	138	41
資産見返負債戻入	484	513	579	65
雑益等	243	360	365	6
目的積立金取崩額	175	0	0	0
臨時利益	6	0	19	19
収益合計	12,933	12,749	12,709	△ 40

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間(毎年4月1日から3月31日)における資金収支の状況を一定の活動区分別に表示し、国立大学法人の活動を資金の流れから表すものです。

- ・「業務活動」は、通常の業務の実施に係る資金の出入りを表示しています。
- ・「投資活動」は、将来に向けた運営基盤確立を目的とした固定資産の取得、資金運用などに係る資金の出入りを表示しています。
- ・「財務活動」は、借入金などによる資金調達や返済などに係る資金の出入りを表示しています。

第2期中期計画期間中の推移

(単位:百万円)

項 目	H22年度	H23年度	H24年度	対前年度 増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21	1,329	1,464	135
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,545	△ 2,250	△ 2,199	51
人件費支出	△ 8,740	△ 8,615	△ 8,339	276
その他の業務支出	△ 620	△ 524	△ 435	89
運営費交付金収入	6,277	6,216	6,022	△ 194
学生納付金収入	5,044	5,007	4,969	△ 38
その他の業務収入	1,219	1,496	1,446	△ 49
国庫納付金の支払額	△ 657	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,185	△ 1,170	1,147	2,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	△ 176	△ 133	43
資金増加額(又は減少額)	△ 2,059	△ 18	2,478	2,495
資金期首残高	3,633	1,574	1,557	△ 18
資金期末残高	1,574	1,557	4,034	2,478

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人等の業務運営に関して、国民が負担するコスト(税金で賄われているもの)を集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学等における業務に対する評価・判断に資するためのものです。

第2期中期計画期間中の推移

(単位:百万円)

項 目	H22年度	H23年度	H24年度	対前年度 増減額
業務費用	6,153	5,985	6,060	75
損益計算書上の費用	12,452	12,653	12,664	11
業務費	11,933	12,131	12,181	50
一般管理費	506	514	454	△ 60
財務費用	6	7	10	4
雑損	0	1	0	△ 1
臨時損失	6	0	19	19
控除) 自己収入等	△ 6,299	△ 6,668	△ 6,604	64
授業料収益等	△ 5,080	△ 5,245	△ 5,197	48
受託研究等収益等	△ 558	△ 686	△ 659	26
寄附金収益	△ 258	△ 275	△ 239	37
資産見返運営費交付金等戻入等	△ 264	△ 251	△ 310	△ 60
財務収益	△ 6	△ 4	△ 4	0
雑益等	△ 131	△ 207	△ 195	12
損益外減価償却等相当額	802	791	771	△ 20
損益外除売却差額相当額	27	0	3	3
引当外賞与増加見積額	△ 23	18	△ 69	△ 87
引当外退職給付増加見積額	160	△ 29	△ 504	△ 475
機会費用	854	666	384	△ 282
国立大学法人等業務実施コスト	7,973	7,431	6,644	△ 787

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆決算報告書

決算報告書は、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を報告するものです。

H24年度概要

(単位:百万円)

収 入	予算額	決算額	差額(決算-予算)
運営費交付金	6,105	6,637	531
施設整備費補助金	1,138	858	△ 280
補助金等収入	83	148	65
国立大学財務・経営センター施設費交付金	34	76	42
自己収入	5,229	5,169	△ 60
授業料、入学科及び検定料収入	5,029	4,974	△ 55
雑収入	200	194	△ 5
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	889	1,049	160
長期借入金収入	0	0	0
目的積立金取崩	0	0	0
収入計	13,481	13,940	459
支 出	予算額	決算額	差額(決算-予算)
業務費	11,315	10,868	△ 447
教育研究経費	11,315	10,868	△ 447
施設整備費	1,172	898	△ 274
補助金等	83	148	65
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	889	1,049	160
長期借入金償還金	20	20	0
支出計	13,481	12,984	△ 496
収入-支出	0	955	955

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

※損益計算書との集計区分の相違について

業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費、教育研究支援経費、役員人件費、教員人件費、職員人件費及び一般管理費が含まれ、寄附金、施設整備費、補助金等を財源とする費用は含まれていません。



みが
研こう! 知と技 埼玉大学



埼玉大学ロゴマーク

埼玉をローマ字表記したときの頭文字の S と埼玉の玉を表す円を図案化したものです。本学に学ぶ人達が、真ん中の円で表された埼玉を巡りながら、知と技を身に着けて実社会に飛び立っていく様を表しています。

埼玉大学の標語

本学の基本方針を象徴し、本学が進むべき方向を表すものとして、この標語を定めています。

埼玉大学イメージキャラクター

メリンちゃん

大学カラーであるライトグリーンを使い、才能が芽吹いていく新芽をイメージしています。

平成 24 事業年度(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)
国立大学法人 埼玉大学 財務レポート 2012-2013

〒338-8570
ホームページ
財務諸表 など

埼玉県さいたま市桜区下大久保 255
<http://www.saitama-u.ac.jp/>
<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/info.html>